

オープンシティ戦略におけるK P I（重要な数値・状態目標）の状況

項目	状態目標	K P I の状況			総合戦略における施策	R5fy施策の方向性
		R 2	R 3	R 4		
a.社会減数（人）	マイナス107人以下に抑える 2018年：マイナス356人	-276	-302	-9	1 多様な学生誘致と岩手大学釜石キャンパスとの連携 2 特色ある移住インセンティブ制度の設計 3 地域の多様な関わり方を提示するプラットフォーム構築 4 第一次産業の多様な担い手の確保と育成 5 移住・関係人口にかかる効果的な情報発信 18 あらゆる人材の活躍とワークライフバランス推進 25 地域活性化起業者／企業版ふるさと納税の有効活用	・官民連携によるワーケーションの推進、インターン補助制度の創設、地域おこし協力隊や地域活性化起業者制度の活用などにより多様な連携と良質な人材の交流に向けた取組を推進 ・子育て支援や新しい働き方への対応状況などをP Rしつつ、お試し居住を行う体制を整えU・Iターンを推進
		転入 863 転出 1,139	転入 863 転出 1,165	転入 758 転出 767		
b.出生数（人）	170人を維持 2018年：179人	135	140	102	6 結婚に向けた出会いの機会創出・支援 8 出産・子育てにおける経済的・心理的負担の軽減	・出産・子育て応援給付金や、市内小中学校に就学している第3子以降の児童、生徒の給食費の無償化などの市独自の取組を推進 ・市内外への「子育てシティープロモーション」の実施を検討 ・3月までに国がまとめる少子化対策や県の動きを踏まえ、オール釜石での対策について検討
c.観光客入込数（人）	84.85万人を維持 2018年：51.6万人	512,206	518,518		11 オープン・フィールドミュージアム構想の推進 12 ラグビーを生かした国際まちづくり	・観光関連団体との連携強化を図りつつ、令和5年度に再認定を迎える「三陸ジオパーク」の魅力あるコンテンツを活用しながら、自然を活かした体験型プログラムの造成により、持続可能な観光づくりを引き続き推進
d.一人当たり市民所得（千円）	3,100千円を目指す 2016年：2,960千円	2,987 (※R1)			14 企業誘致やテレワークを通じた多様な仕事の創出 15 港湾物流による産業振興	・企業誘致やポートセールスをはじめ、産業支援機関との連携による地域事業所の振興や、官民共創によるプロジェクトの創出などにより地域の稼ぐ力の向上を図る
e.大切な人を地域に呼び込みたいと考える市民の割合（％）	40%以上を目指す 2018年調査：約31％	—	—		・地域に対する積極的な愛着、肯定感を示す指標の1つであり、真に開かれたまちを目指す本戦略において、すべての施策の根底におくべき重要な指標、視点	・2023年2月に市民意向調査を実施（同年3月取りまとめの予定）